

政策整理番号 35

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部国際交流課	関係部課室	教育庁高校教育課, 義務教育課
------	-----	-------	------------	-------	-----------------

政策番号	4 - 11 - 1	政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進
------	------------	-----	--------------------------------

施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進
------	---	-----	---------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】 有効
 ・指標名: ALT (外国語指導助手) 1人当たりの生徒数 達成度 A
 ・(達成状況の背景) 生きた英語教育の需要は高まっており、生徒数が減少するなかにおいても、ALT配置は減少には至っていない。
 ・(達成度から見た有効性) 1年前倒しの水準で、仮目標値を下回り、順調に推移している。
【県民満足度(政策)の推移から】 概ね有効
 ・満足度は、50点と「やや不満」を示しているものの、満足度60以上の回答者の割合が40%以上ある。また、満足度50点は他の政策と比べて特に低い数値ではなく、標準的なものであり、施策は概ね有効だったと判断する。
【社会経済情勢を示すデータの推移から】 概ね有効
 ・当該プログラムは、開始以来19年を迎えて、全国で5,000人を超えるALTが招致され、外国語教育の充実、地域レベルの国際交流に貢献している。近年、全国的には僅かずつ招致人数が減少している中、本県では現状維持となっている。(全国:14年5,666人,15年5,649人,16年5,567人,17年5,362人,宮城県:14年138人,15年144人,16年141人,17年142人)

【総括】
 ・施策満足度が低い水準にあるが、政策評価指標は仮目標を達成し、社会経済情勢からも施策の有効性が確認されるので、施策は概ね有効と判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	語学指導等を行う外国青年招致事業	6		
2	重	小学校英語教育推進事業	7		
3	重	学校英語教育充実推進事業	8		
4	重	外国語指導助手招致事業	9		
5		基礎学力向上事業	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】 適切
 ・(国)国は、海外での募集・選考、配置計画策定、来日支援、地方交付税による財政支援、学習指導要領等の作成等を実施し、都道府県,市町村等への支援を行っている。
 ・(県)県は、市町村等の配置要望のとりまとめ及び県立高校への配置、県内でのオリエンテーションや会議等を実施するとともに、県内市町村,県立高校への支援を行っている。また、県立高校においては、ALTを活用した語学教育を推進している。
 なお、小学校英語教育推進事業,学校英語教育充実推進事業として、小学校からの英語教育,教員の資質向上にも取り組んでいる。更に、友好交流事業の中で大学生や高校生の相互派遣が行われて、人材育成にも役立っている。
 ・(市町村)市町村においては、ALTを活用して、小中学校での語学教育,地域住民の国際理解や語学学習を行っている。市町村においても、県と同様に、友好交流事業として中学生の派遣・受入等を行っており、人材育成にも役立っている。
 ・(民間団体)(財)自治体国際化協会が、各都道府県へのALT配置のあっせん,助言,研修,カウンセリング等の業務を行い、都道府県,市町村,ALTに対する支援を行っている。
 ・国(総務省・外務省・文部科学省),(財)自治体国際化協会,都道府県,市町村それぞれの役割分担が明確化されて進められている施策である。
【施策目的を踏まえた事業か】 適切
 ・小学校での英語教育の充実,中学校・高等学校の英語教員の資質向上,ALTの生きた外国語を活用した外国語教育の推進などを通じた,生徒の外国語コミュニケーション能力の向上や国際理解の進展は,地域レベルでの国際化,国際的に通用する人材育成を進める上で有効である。
【事業間で重複や矛盾がないか】 適切
 ・対象者に応じて事業が展開されており,重複や目的の矛盾はない。語学指導等を行う外国青年招致事業において,県の国際交流部門は県内全体のとりまとめとともに,市町村配置のALTの支援を行い,県教育庁が県立高校でのALTの活用,教科指導等における市町村支援等を担っている。
【社会経済情勢に適応した事業か】 適切
 ・小学校における英語教育の実施事例が増加するなど,外国語教育の充実は年々重要性を増している。そうしたことから,市町村からのALTの配置要望は依然高い水準にある。また,入学試験等での,リスニング,スピーキング能力がより問われなるなど,外国語のコミュニケーション能力の向上が社会的に強く求められている。
【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切
 ・満足度は50点と低調であるが,重視度は70点と高く,乖離も20点と高くなっている。
 県民がこの施策に満足している状態はなく,この施策実現のために事業を推進する必要がある。

【総括】
 ・それぞれの事業の施策目的,社会経済情勢に沿っており,事業の設定は妥当と判断する。
 ・県の関与についても,役割分担が明確になっており,適切と判断する。

施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進
------	---	-----	---------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】課題有
 ・施策満足度(中央値)は50点であり、満足度60点以上の割合も42%以上あり、事業の効果が全くなかったとは言えないが、今後より多くの県民の満足度を高めていくという点では課題が残る。

【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・現況値は、平成17年度も仮目標値を下回っており、仮目標を1年前倒しのペースで推移しているが、若干ペースが鈍化している。
 ・当該外国青年招致事業を利用しない、non-JETのALTを利用する自治体の増加や市町村合併による採用への影響、市町村の財政難などの不安要素もあるが、今後も順調に推移するものと見込まれる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】該当なし
 ・データなし。

【業績指標推移から】概ね有効
 ・各事業とも、増加、横ばいの状況であり、概ね有効と判断する。

【成果指標推移から】概ね有効
 ・指標を定めている2事業の成果指標は、順調に増加している。
 ・しかし、指標を定めていない事業が2つあることから、概ね有効と判断する。

【総括】
 ・施策満足度は低調だが、政策評価指標は仮目標値を達成しており、業績指標・成果指標からも事業の有効性が伺える。
 ・義務教育や高校教育段階での英語教育を充実させるための事業群であり、民間の外国語学校等の活用よりも、国際交流の面から、本事業の方が国際化を担う人材の育成に大きく寄与しており、事業群は「概ね有効」と判定する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・政策評価指標値は、施策の目指す方向に順調に推移しているが、業績指標が同じ数字であっても、政策評価指標の分子となる中学・高校生数が年々減少していることから、指標達成度は改善している。
 ・業績指標はほぼ横ばい、成果指標は増加しており、施策の目指す方向と多少相関が認められ、概ね効率的と判断する。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】判定不能
 ・中学・高校生数は、H10の基準年に147,955人であったものが、平成17年には122,132人と17.45%(年平均2.5%)減少している。
 ・この間、ALTの数(仙台市を含む)は、16人増加している。
 ・小学校で英語教育を受けた生徒数等の成果指標も増加している。
 ・しかしながら、適切な「社会経済情勢データなし」としていることから、判定不能と判断する。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的
 ・効率性指標は、ほぼ変動なしの状態となっている。事業番号1の事業費の大部分は、外国青年招致事業や国際交流事業を円滑化するための県配置国際交流員の人件費であり、概ね同程度のレベルの事業内容は維持している。他の事業についても、横ばいしないしは効率性が向上しており、概ね効率的に運営されていると判断する。

【総括】
 ・番号1の事業の大部分は、外国青年招致事業や国際交流事業を円滑化するための県配置国際交流員の人件費であり、効率性指標の分子が県・市町村配置のALT数であり、経費との関連はない。
 ・事業番号2～4の事業は、ほとんど変動がないか多少改善していることから、すべての事業を総合的に勘案した場合、「概ね効率的」と判断する。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・B-1 施策目的、社会経済情勢に沿っており、事業の設定は妥当、県の関与についても、役割分担が明確になっており、適切と判断する。
 ・B-2 施策満足度は低調だが、政策評価指標は仮目標値を達成しており、業績指標からも事業の有効性が伺える。
 ・B-3 業績指標及び成果指標は、動きは大きくないが政策評価指標の目指す方向と同様に推移しており、事業の実施内容も考慮すると概ね効率的に展開されていると判断する。
 ・各項目を総合的に判断し、「概ね適切」と判断した。
 ・小学校、中学校、高校それぞれの段階の学校教育での外国語教育の充実のための事業群であり、地域の国際化や国際理解の推進、地域の国際化や国際理解等のため、より一層事業を展開していく必要がある。

政策整理番号 35

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部国際交流課	関係部課室	教育庁高校教育課, 義務教育課
政策番号	4 - 11 - 1	政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進		
施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果

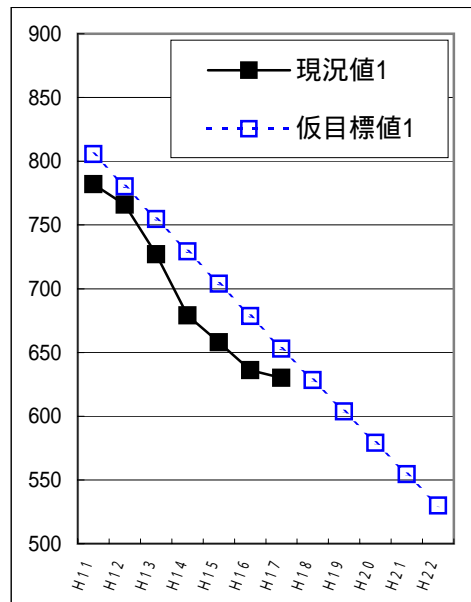
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は 3.5×10^{-2})		
1	語学指導等を行う外国青年招致事業 【国際交流課】	16,012	ALT等	・国際交流員を配置した。 ・研修会, カウンセリング等を開催し, ALT等の円滑な配置を支援した。	外国青年招致数(仙台市を除く)	144 17,148 8.4E-03	141 16,888 8.3E-03	142 16,012 8.9E-03
2	小学校英語教育推進事業 【義務教育課】	972	モデル地域内の小学校の児童	・モデル地域の指定 ・指導力向上研修会の開催	実践小学校数		13 487 2.7E-02	29 972 3.0E-02
3	学校英語教育充実推進事業 【高校教育課】	12,364	公立中高英語教員及び中高生	・「宮城スキット甲子園」の開催 ・英語教員集中研修の開催 ・中・高生対象英語集中講座	開催数		31 11,677 2.7E-03	39 12,364 3.2E-03
4	外国語指導助手招致事業 【高校教育課】	255,498	県立高校等の生徒	・50名を招致し, 県立高校に配置 ・日本語研修会, オリエンテーション, 中間期研修会等の開催	ALT招致人数		50 262,339 1.9E-04	50 255,498 2.0E-04
5	基礎学力向上事業 【高校教育課・義務教育課】	15年度で終了	小中高校生及び教職員	15年度で終了し, 16年度からは上記2~4の事業として実施	県立高校ALT数	50 276,294 1.8E-04		
6								
7								
8								
9								
10								
	事業費合計	284,846						

対象年度	H17	作成部課室	産業経済活部国際交流課	関係部課室	教育庁高校教育課, 義務教育課
政策番号	4 - 11 - 1	政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進		
施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数		人						
目標値	難易度	H17	653					
		H22	530					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	831	782	766	727	679	658	636	630
仮目標値		806	780	755	729	704	678	653
達成度		A	A	A	A	A	A	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

- ・ALTを導入し, 生きた外国語教育を行うことによって, 県民の外国語によるコミュニケーション能力が向上し, 国際理解が深まる。
- ・ALTが語学教育以外に, 地域における国際交流事業にも従事することにより, 地域レベルでの国際化の推進が図られる。
- ・ALTを通して本県のことを広く世界に紹介する。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14
施策重視度(中央値, 点)A	70	施策重視度 A	70	70	70
施策満足度(中央値, 点)B	50	施策満足度 B	60	58	60
かい離 A-B	20	かい離 A-B	10	12	10
満足度60点以上の回答者割合(%)	42.7	満足度60点以上の回答者割合	55.3	48.5	51.5

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため, 参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: A
 ・現況値は, 平成17年度も仮目標値を下回っており, 仮目標を1年前倒しのペースで推移しているが, 若干ペースが鈍化している。
 ・当該外国青年招致事業を利用しない, non-JETのALTを利用する自治体の増加や市町村合併による採用への影響, 市町村の財政難などの不安要素もあるが, 今後も順調に推移するものと見込まれる。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・指標は, ALTを通して, 生きた外国語教育による生徒の外国語コミュニケーション能力の向上や, 国際交流・理解による地域レベルでの国際化を推進するために設定されたものである。
 ・財政事情により採用数が左右されること, 生徒数の自然減少傾向もあり, 本指標のみで政策評価を行うことは難しくなっている。
 ・新たに, 宮城県版英語検定事業の結果を利用した「前年より点数の向上した学校数」, 「3級以上合格者の割合」などを指標として設定し, 18年度の評価から採用する方向で検討をしている。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 35

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部国際交流課	関係部課室	教育庁高校教育課, 義務教育課
政策番号	4 - 11 - 1	政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進		
施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策の目的である「国際性豊かな人材の育成…」は, 将来に向けての投資の面もある。政策評価指標(ALT1人当たりの生徒数)は, 仮目標値を達成しているが, 施策目的の実現に向けて, 引き続き施策を推進する必要がある。
 【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・施策の目指す, 「国際化を担う人材の育成の推進」を進める, 外国青年招致事業の活用及び小中高の学校教育での外国語教育の充実のための事業群であり, 地域の国際化や国際理解の推進のためにも, 積極的に事業を展開する必要がある。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	-----------	----	----

【方向性の理由】
 ・本政策は, 政策重視度70点である程度重要な施策と考えられ, その中でも本施策は25%の県民がもっとも優先すべき施策として回答し, 政策中2位を保っている。しかし, 施策満足度が50点, また, 満足度60点以上の回答者の割合が, 40.7%となるなど, この施策に満足していない状況が見受けられる。
 ・国際化社会においては, 国際交流や国際理解を深めるためにも, 語学力の向上が不可欠であり, 外国語教育は緊急かつ重要な課題である。
 ・この問題解決のための施策の一端を担っているのが本施策であり, 今後の維持拡大していく必要がある。

【次年度の方向性】
 ・引き続き, 国際交流員3名を配置し, 市町村配置ALTの活動, 活用などに対する支援を強化していく。
 ・モデル地域の小学校の英語活動を支援するとともに, その成果を県内の小学校に普及させる。
 ・中学校・高等学校の授業改善及び英語担当教員の英語力の向上を図るための研修を実施する。
 ・新事業として「宮城県版英語検定事業」を開始し, (財)英語検定協会と協力して作成する宮城県独自の英語検定試験を高校1年生全員が受験することによって, 生徒の英語学習のモチベーションを高める。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	語学指導等を行う外国青年招致事業	16,012	維持	国際化社会を担う人材育成及び地域の国際化の推進等のため, JETプログラムは必要不可欠である。引き続き国際交流員3人を国際交流課に配置し, 県庁内の国際交流関連事業に協力するとともに, ALTの配置・活用などについて市町村支援を強化していく。
2	重	小学校英語教育推進事業	972	拡充	県内の93.5%の小学校で英語活動に取り組んでおり, 教材及びカリキュラムの開発に対する要望は強い。平成18年度は, 8地域29小学校に拡充して実践する。
3	重	学校英語教育充実推進事業	12,364	拡充	英語教員集中研修は平成19年度までに, 中高すべての英語教員の受講を完了する。生徒の学習モチベーションを高めるための新事業である「宮城県版英語検定事業」を開始する。宮城スキット甲子園は, 参加者数が5年連続上昇。
4	重	外国語指導助手招致事業	255,498	維持	生徒が実践的な英語運用能力を向上させ, 国際理解を深めることは時代の要請であり, ALTは必須。平成18年度から大学入試センター試験で行われるリスニングテストにも有効。
5					
6					
7					
8					
		合計	284,846		